事務事業計画書兼評価表(A表)

1 事務事業に関する基本情報						5	年度
事業番号	52		事 業 名	地方創生推進事業			
担当課	企画課		担当係	地域戦略室	担当者	小川	博考
公人共兩に見 ↓	施策	5	5 活力ある産業づくり(産業、観光、雇用)			0858-76-0212	
総合計画に最も関連ある施策	施策体系	4	連携・交流の推進	事業区分	■新規		
対圧の心心水	主な事業	地方創生推進交付金事業(1市6町、若桜鉄道)			争未应力	□継続	
	款	2	総務費	事業実施	■八頭町		
予算区分	項	1	総務管理費	主体	□その他		
	目	16	地方創生対策費		計画期間	開始	
	事業	52	地方創生推進事業		可凹州间	終了	

2 事務事業の概要

<u> </u>							
誰(何)に対してこの事業を行うのか記載。 象 「野豆							
•町民							
誰(何)をどう	するためにこの事業を行うのか記載。						
・人口減少を持	抑制するため、各事業について近隣自治体と連携して取り組む。						
事業の規模や	>業務量など、また、どういう方法、手順で事業を進めるのか、具体的に記載。						
·【1市6町連携	男事業】麒麟のまち圏域観光交流人口増加対策事業、情報発信事業						
・【若桜鉄道連携事業】若桜鉄道を活用した観光推進事業							
【1市6町連携	馬事業】観光交流人口の増加対策及び移住促進について、各構成市町が連携して事業	業を実施するもの。八頭町					
においては、様々なイベント事業等による観光情報発信などの取組を実施し、観光振興を図る。							
		見光客誘客を図るとともに.					
5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5							
どんな成果を得たいのか、または、何がどうなれば達成か、具体的に記載。							
・観光交流人口の増加を通じた域内の活性化等による地方創生の実現。							
	1、注合(美教) 2、注合(任音) 2、各側 4、担則・亜細生 5、たい 、	タル田園都市国家構想交付金					
1	1. 法下(義務) 2. 法下(任息) 3. 宋例 4. 戏則 安神寺 3. なし						
	誰(何)に対し ・町民 誰(何)をどう ・人口減少を ・【1市6町鉄模へ ・【1若桜6町に対連技 におい鉄連技 においくして、 ・「若以びませる。 ・「大力では、 ・	誰(何)に対してこの事業を行うのか記載。 ・町民 誰(何)をどうするためにこの事業を行うのか記載。 ・人口減少を抑制するため、各事業について近隣自治体と連携して取り組む。 事業の規模や業務量など、また、どういう方法、手順で事業を進めるのか、具体的に記載。 ・【1市6町連携事業】麒麟のまち圏域観光交流人口増加対策事業、情報発信事業 ・【若桜鉄道連携事業】若桜鉄道を活用した観光推進事業 ・【1市6町連携事業】観光交流人口の増加対策及び移住促進について、各構成市町が連携して事業においては、様々なイベント事業等による観光情報発信などの取組を実施し、観光振興を図る。・【若桜鉄道連携事業】若桜町と連携して事業実施するもの。利便性の向上と観光列車を活用した種オリジナルグッズ等を活用したPR事業を展開する。 どんな成果を得たいのか、または、何がどうなれば達成か、具体的に記載。 ・観光交流人口の増加を通じた域内の活性化等による地方創生の実現。 地域再生法、デジ					

3 活動指標、成果指標

- 14 M 14 W 174 M 18 W						
		単位	事業の手段を図るものさし			
	Α	人	観光入込客数			
活動指標	В	件	ホームページアクセス数			
	С					
	D					
		単位	事業の成果、到達点を図るものさし			
	Α	人	観光入込客数			
成果指標	В	件	ホームページアクセス数			
	С					
	D					

4 コスト

区分			R2年度	R3年度	R4年度		R5年度		R6年度
		単位	実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	Α	人	539,000	624,000	750,000	761,000	750,000	754,000	750,000
活動指標	В	件	320,485	388,268	390,000	455,911	500,000	882,782	550,000
/口到7日/示	С								
	D								
	Α	人	539,000	624,000	750,000	761,000	750,000	754,000	750,000
成果指標	В	件	320,485	388,268	390,000	455,911	500,000	882,782	550,000
八木161示	С								
	D								
トータルコスト		千円	41,244	42,767	47,260	45,588	43,845	41,710	47,605
担当職員数	担当職員数		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
職員人件費		千円	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
事業費		千円	17,244	18,767	23,260	21,588	19,845	17,710	23,605
事 国庫支出金(交	付金•補助金)	千円	9,654	11,637	11,563	10,044	9,817	8,107	10,142
業 県支出金(交付金·補助金)		千円							0
財 地方債(借入金)		千円	3,400	2,200	2,700	2,000	1,000	1,000	3,500
事業収入(使用料・参加費等)		千円							0
訳 一般財源(単町費)		千円	4,190	4,930	8,997	9,544	9,028	8,603	9,963

事務事業計画書兼評価表(B表)

5 実施活動内容・成果(到達点)

令和 5 年度

実施活動内容(具体的に)

・「第2次八頭町総合計画(後期計画)」「八頭町人口ビジョン」を踏まえ令和2年3月に策定した「第2期八頭町総合戦略」(計画期間:令和2年度~令和6年度)において人口減少対策と地方創生のための施策を定め、子育て施策や移住施策、地域産業の振興策を実施していくこととしている。

実施活動内容· 成果(到達点)

成果(具体的に

・「第2期八頭町総合戦略」に基づく施策の効果を測定するため定めた26の重要業績評価指標(KPI)のうち令和5年度末現在で15の項目で達成しており、その達成率は58%となっているほか、目標を達成していない項目においても、施策の目的達成に向けた取組が進んでおり、当該戦略検証のために第三者機関として設置されている「八頭町総合戦略検証委員会」においても取組状況について良い評価をいただいている。

6 事務事業の評価

ひ 争伤争未の	<u>計៕</u>			
評価項目	評価点	点数	チェックポイント	判断理由・評価コメント(具体的に記入のこと)
	20	20	①必要性が高い	・本事業は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、国の「ま
必要性		13	②どちらかと言えば必要性がある	ち・ひと・仕事創生長期ビジョン」及び「デジタル田園都市 国家構想総合戦略 を勘案して策定した「第2期八頭町
(町民ニーズ)		7	③必要性が低い	総合戦略」に基づき実施している事業であり、国の地域
		0	④必要性がない	再生計画の認定等を受けて、国のデジタル田園都市国
TO AV AIL		20	①町が行わないといけない	家構想交付金を活用して実施していくものである。
妥当性	20	13	②どちらかと言えば町が実施	・平成27年に本町における当初の総合戦略を策定し、人
(町が行わなけ ればならないか)	20	7	③妥当性が低い	口減少対策と地方創生のための取組を、鳥取市等麒麟
1018/85/80/87		0	④妥当性がない	のまち圏域や本町の基幹交通である若桜鉄道を共有す る若桜町との連携を図りながら実施してきたところであ
-tt- t-t	13	20	①効率的である	り、観光誘客数の増加、人口減少の抑制等一定の効果
効率性		13	②どちらかと言えば効率的である	を得られたところである。
(コスト削減の余 地は無いか)		7	③どちらかと言えば非効率的である	一方で、全国的に東京圏への人口の一極集中は今もっ てなお改善される見込みがなく、少子高齢化により日本
>E16/M(0 -13 -)		0	④非効率的である	となる以告される兄どがかなく、少子高齢ににより日本
緊急性	20	20	①緊急性が高い	のような世情に鑑みて、当該取組については、引き続き
(他事業に優先し 実施する必要が あるか)		13	②比較的緊急性がある	広域的な連携による事業効果の最大化を図りつつ、実 施していく必要がある。
		7	③緊急性が低い	他していた安かめる。
		0	④緊急性がない	
成果	13	20	①成果が上がっている	
		13	②どちらかと言えば上がっている	
(目的の達成状 況)		7	③どちらかと言えば上がっていない	
<i>(30)</i>		0	④成果が上がっていない	

7 町の方向性・方針

事業の方向性		問題点及び今後の課題・方向性
1 拡充する		(事業活動に当たり、一番の問題点として捉えていること。重点的に手当てする事柄、改善点、工夫したい箇所)
2 改善・効率化 し継続		・コロナ禍により、観光入込客等影響を受けたところであるが、アフターコロナにより人の流れが活況となっていることから、いかに当町へ引き込んでいくかが課題。 ・一方で、コロナ禍により転職なき移住など人々の働き方も見直され、地方移住のハードルも下がりつつあること
3 現状維持	4	から、当町の魅力を積極的に発信し、移住者増につなげていく必要がある。
4 見直しの上 縮小する	1	(上記問題点を解決していくため、次年度どんな活動を展開していくのか)
5 終期設定し 終了		・積極的な広報や観光誘客活動を通じた当町の関係人口の拡大と地域における子育て環境等の充実や観光資源の磨き上げを両輪で行い、町内人口の一定数の確保と地域の活性化を図っていく。
6 廃止		